

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)の創設

地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設する。

○予算額: 1兆円(コロナ予備費0.8兆円+既定予算0.2兆円)

○交付対象: 都道府県及び市町村

○対象事業:

(生活支援)	(産業支援)
<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活に困窮する方々の生活支援 (住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の横出し支援)</li> <li>・学校給食費等の負担軽減</li> <li>・子育て世帯の支援 (子育て世帯生活支援特別給付金への上乗せ)</li> </ul>	<p>コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業</p> <p>【取組例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業者や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援 (事業者に対する燃料費高騰の負担軽減・経営支援)</li> </ul>

○算定方法: 人口や感染状況等を基礎として算定

※1兆円のうち0.8兆円を先行して交付